

効果的な職業訓練実施のためのシステム

平成20年4月16日

独立行政法人雇用・能力開発機構

目次

○ 公共職業訓練としての役割を果たすために	3
1 技術革新等に対応した訓練コースの設定と効果的な実施	
① PDCAサイクルによる不断の訓練コースの見直し	4
② PDCAサイクルにおける協議組織の運営	5
③ 訓練ニーズの把握、カリキュラム・コースの設定	6
④ 効果的な訓練の実施	7
⑤ 効果の評価と問題点の把握	8
⑥ カリキュラム、コースの修正	9
⑦ 民間との役割分担の徹底などによる訓練コースの見直し	10
2 訓練指導能力の維持・向上の現状	
* 指導員像の実現に向けた指導員養成・再研修の実施	
① 職業訓練指導員に求められる役割を踏まえた特徴的なカリキュラムの実施	11
② 技術の変化に応じた職業訓練指導員の能力のリニューアル	12
③ OJTによる指導員のレベルアップ	13
④ 指導員のキャリアルート	14
⑤ 公共職業訓練施設における指導員の現状	15
⑥ 職業能力開発総合大学校(長期課程)卒業生の指導員等就職状況の推移	16
⑦ 機構指導員の工業高校等への支援	17

3 職業能力開発施設・設備の現状

① 保有する職業能力開発施設	19
② 各訓練施設の概況	20
③ 企業の生産現場を反映した設備の整備(離職者訓練)	21

4 訓練コストと財務状況

① 訓練コスト	23
② 職業訓練業務に係る経費(平成18年度実績)	25
③ 定員の削減、経費削減	26
④ 財務諸表の概要	27

公共職業訓練の役割

離職者訓練

離職者等に対する
再就職のための訓練

在職者訓練

在職者のレベルアップ
のための訓練

学卒者訓練

学卒者等に対する
高度技能者養成の
ための訓練

この役割を果たすためには、技術革新、労働市場の動向等により絶えず変化する訓練ニーズを踏まえる必要。このため、次のような基盤(資源)が重要。

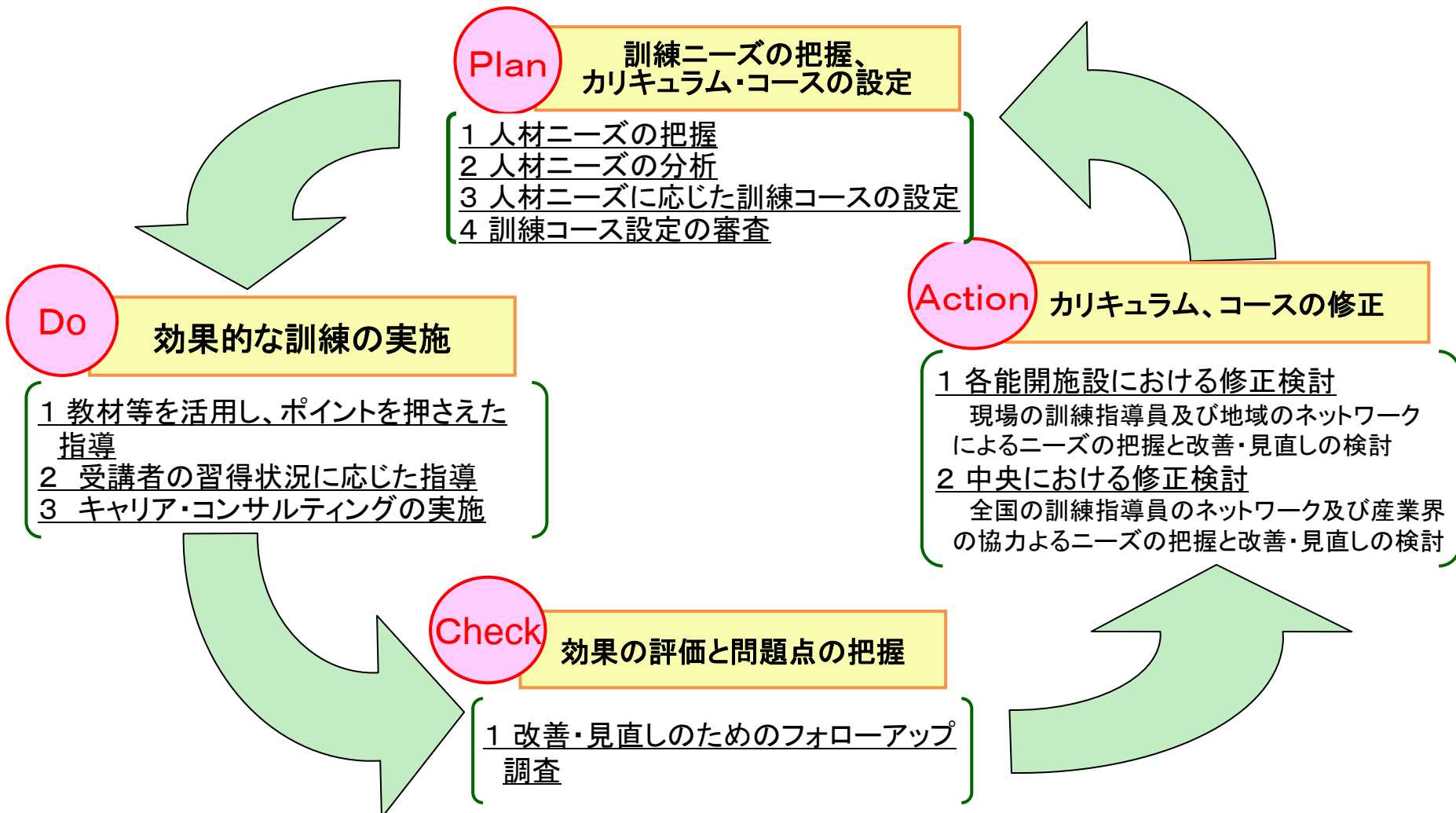


- ① 企業内の技術の動向等を把握し、訓練コースを常に改変していくためのノウハウ(訓練ニーズの明確化、的確なカリキュラム策定)の蓄積・活用
- ② 技術革新にキャッチアップするための専門性を持った指導員の養成と絶えざる能力更新
- ③ 民間ではできないこれらの訓練を行うための施設・設備の整備

1. 技術革新等に対応した訓練コースの設定と効果的な実施

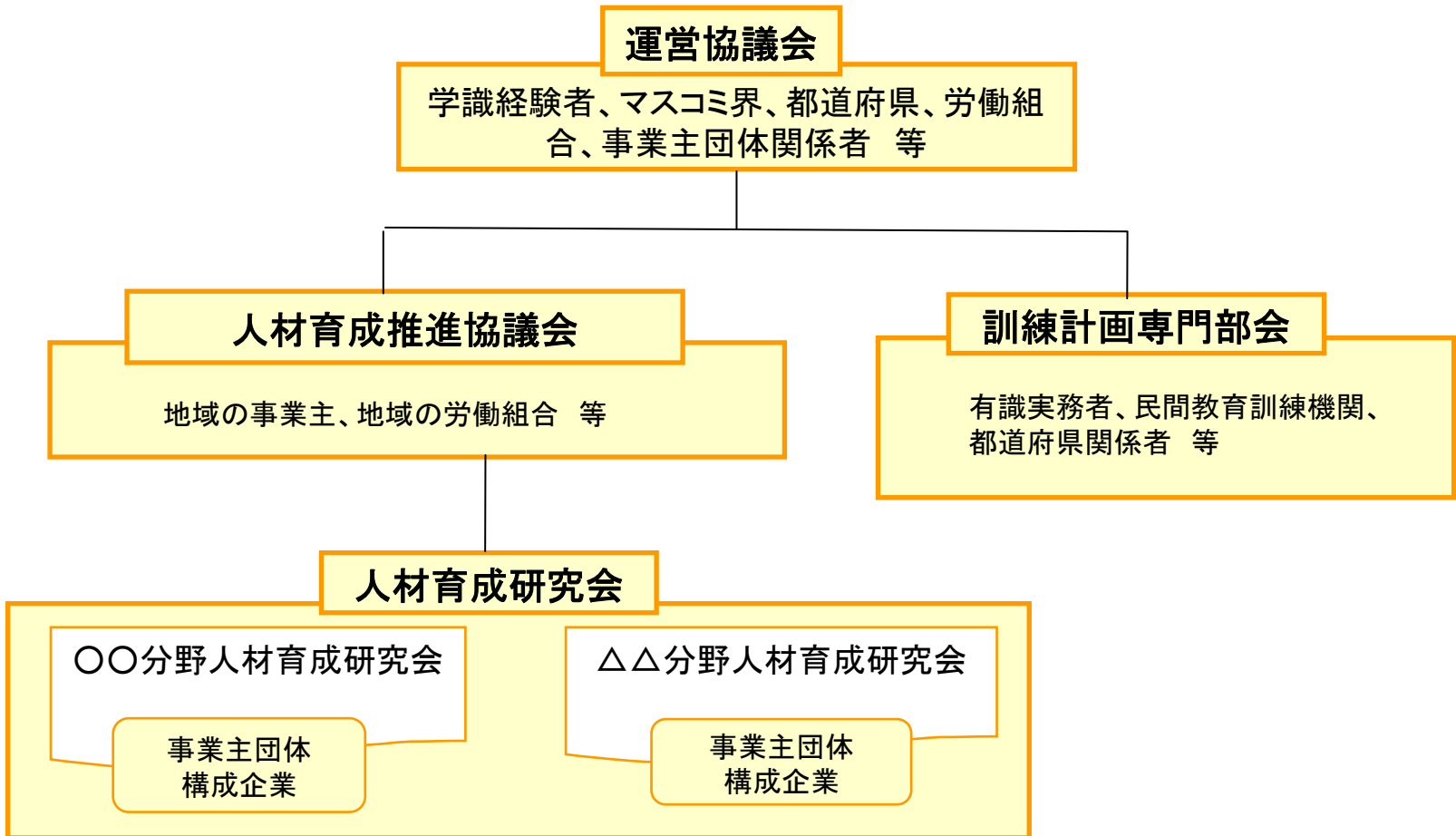
① PDCA(Plan→Do→Check→Action)サイクルによる不断の訓練コースの見直し

機構においては、技術革新等に対応した職業訓練を実施するため、PDCAサイクルにより、不断の訓練コース(離職者訓練、在職者訓練)の改廃を実施



② PDCAサイクルにおける協議組織の運営

各地域のポリテクセンター等においては、企業等の人材ニーズ等を把握し、訓練内容に反映させるため、地域の事業主等との協議組織を運営



③ 訓練ニーズの把握、カリキュラム・コースの設定

生涯職業能力開発体系の職務分析データを用いた分析を行い、カリキュラムモデル(訓練の体系)を活用し、コースを設定

1 人材ニーズの把握

地域の雇用失業情勢の数値データやアンケート調査、ヒアリング調査から人材ニーズを把握

2 人材ニーズの分析

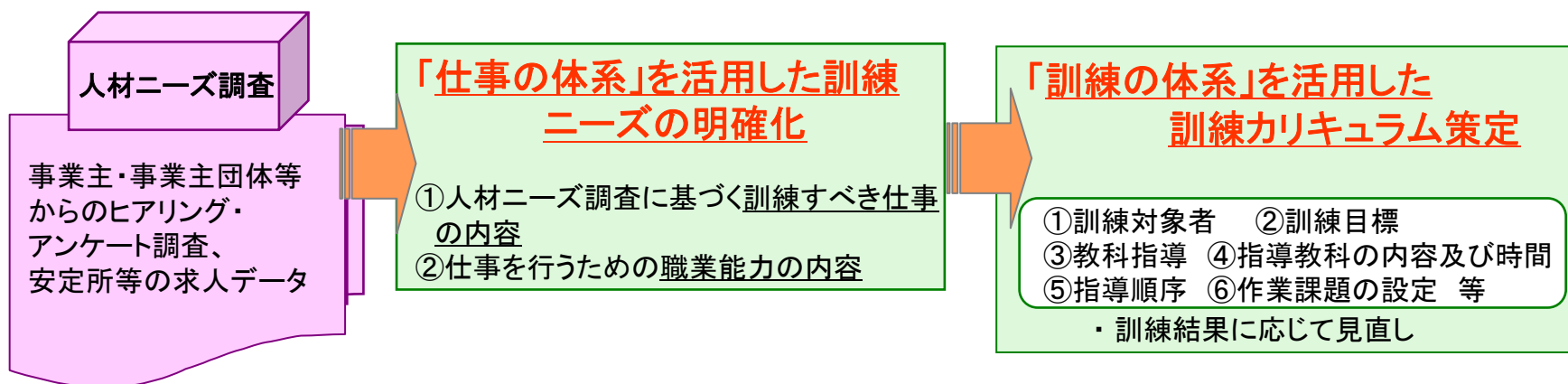
生涯職業能力開発体系の職務分析データを用いた分析

3 人材ニーズに応じた訓練コースの設定

カリキュラムモデル(訓練の体系)を活用し、コースを設定

4 訓練コース設定の審査

地域の産業界、労働界、教育訓練界等の実務者及び地方公共団体の代表者からなる「訓練計画専門部会」において訓練コース設定の審査

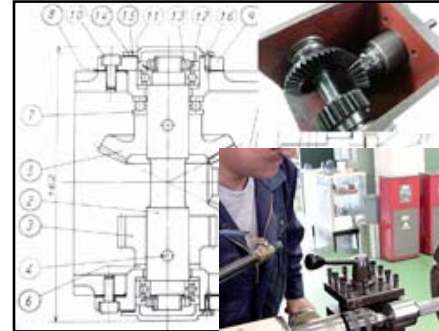


④ 効果的な訓練の実施

- カリキュラムのポイントを押さえた指導
- 受講者の習得状況に応じた訓練を実施
- キャリア・コンサルティングの実施

ポイントを押さえた指導の実施

- ① 全国の訓練指導員のノウハウを集約したテキスト及び各指導員が指導経験を踏まえ、自作した配布資料
- ② 各指導員が自らの指導経験を蓄積した訓練指導案
- ③ 効果的な技能習得のノウハウを凝縮した実技課題
- ④ 外部講師の活用による生産現場に即した実践的な訓練の実施



職業訓練指導員の経験知を活かしつつ、訓練生の習得度を把握

習得度確認シート

科 名 : テクニカルネットワーク科

入所期 : 平成18年10月

仕上がり様1 : 溶接アーク溶接、半自動アーク溶接による鉄鋼材の各種溶接施工及び施工管理ができる。

氏名 : 延岡 太郎

No.	仕事	作業	作業を行うのに必要とされる技能・技術及び知識	自己確認 (数値)		自己確認 (比較)				
				受講前	受講後	1	2	3	4	5
1			アーク溶接の基礎知識について知っている	0	3					
2			交流アーク溶接装置の取扱いができる	0	4					
3	溶接線取り(補 綴アーク溶接)	補綴アーク溶接(下 向きビード置き)	下向きビード置きができる	0	3					
4			関係法令を知っている	2	4					
5			電撃防止器の取扱いができる	0	3					
6			溶接作業の安全衛生作業ができる	2	5					
7		補綴アーク溶接(水 平すみ肉溶接、薄板 下向き溶接)	水平すみ肉溶接ができる	0	3					
8			下向き形突合せ溶接ができる	0	3					



- ① 受講者のきめ細かな観察による作業手順や習得状況の把握及び個別指導(訓練終了後の補講等)
- ② 受講者自らによる訓練前及び訓練後の訓練習得度測定
- ③ **総合的な訓練課題の評価結果による客観的な訓練習得度測定**
(この訓練成果を就職活動に活用)

キャリア・コンサルティングの実施

受講者の習得状況を踏まえたきめ細かな相談

⑤ 効果の評価と問題点の把握

訓練受講者の就職先に対する訓練効果と問題点の把握



離職者訓練の改善・見直しのためのフォローアップ調査等により訓練効果と問題点を把握

① 受講者に対するアンケート調査

- カリキュラム、指導方法
- その他訓練コースの改善を要する事項 等

② 訓練修了者を採用した事業所に対するヒアリング調査

- 修了者が従事している職務と訓練の関連性
- 訓練の内容に対する満足度 等

訓練コースごとに効果、問題点等を把握

⑥ カリキュラム、コースの修正

問題点(足りない技術・技能部分等)を踏まえて、追加・変更すべきニーズの把握とカリキュラム・コースの修正

Action

各職業能力開発施設におけるカリキュラム・コースの修正(生涯職業能力開発体系の活用)

① フォローアップ調査等で**把握した問題点** について、**訓練の改善や見直しの方向を検討**



② 施設内において、既存コースの内容・見直し、廃止・新規訓練科の検討



③ 施設が策定した訓練コースについて、本部において精査し、施設へ通知

訓練コースの見直し状況

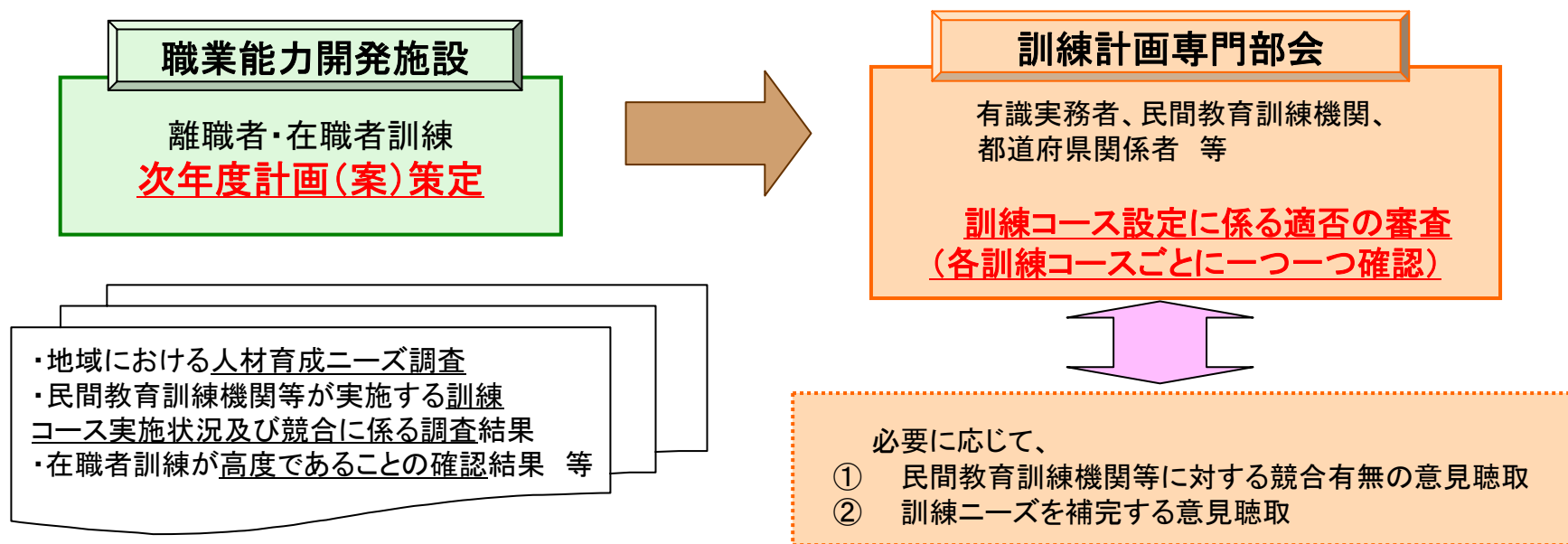
平成20年度当初において

離職者訓練 廃止 80科 内容変更 91科 → **改廃率32.1%**(19年度訓練科数 532科)

在職者訓練 廃止 1,761コース 内容変更 667コース → **改廃率67.4%**(19年度訓練コース数 3,602コース)

⑦ 民間との役割分担の徹底などによる訓練コースの見直し

- 各施設から半径40km圏内において、民間教育訓練機関等が実施する訓練コースとの競合がないか、訓練ニーズを踏まえた訓練設定としているか等訓練料の適否について、各都道府県に設置された「訓練計画専門部会」における審査に基づき決定。



- 民間教育訓練機関等が実施する訓練との競合が確認された訓練コースは改廃、地域の民間で実施していないものに特化。

2. 訓練指導能力の維持・向上の現状

* 指導員像の実現に向けた指導員養成・再研修の実施

産業構造等の変化

指導員に求められる能力の変化

職業訓練ニーズへの的確な対応
職業訓練の質の向上と効果的な実施

① 職業訓練指導員に求められる役割を踏まえた特徴的なカリキュラムの実施

総合大学校の**5834時間**(*)のカリキュラム

国立大学工学部
カリキュラムの
約2倍 ※

(※大学設置基準
による。)

職業訓練指導員に求められる能力

ものづくり関係

65.0%

生産現場で実際に使用する設備・
機械による基礎から応用までの徹
底した技能訓練

技術変化への対応

(例)精密機械システム工学科
訓練する専門分野13種類31作業
うち技能検定2級レベル6作業
技能検定3級レベル25作業

訓練指導関係

8.2%

- ・指導員としての心得
- ・指導技法
- ・指導案の作成の基本

ロールプレイング等
実践的なトレーニング

実務実習

(機構及び都道府県・民間の訓練施設
における指導員業務の実習)

キャリア・コンサルティング関係 訓練のコース・コーディネート関係

4.7%

- ・キャリア・コンサルティング技法
(職業指導・相談)
- ・産業・経済の動向・能力開発
ニーズの把握の手法
- ・ニーズを踏まえた能力開発体
系の形成・カリキュラム設定の
あり方

* 専門基礎学科1, 292時間 (22. 1%) を含む

② 技術の変化に応じた職業訓練指導員の能力のリニューアル

職業訓練指導員の専門性の拡大・レベルアップや新たな職種を担当するための研修を実施

【対象者】 都道府県及び機構等公共職業能力開発施設の指導員
認定訓練校の指導員、企業の教育訓練指導者 など

○H19年度実績 151コース 1,424人 (うち都道府県等 41%(575人) 機構 40% 民間 19%)

目的

就職支援の充実に向けたレベルアップ
キャリア・カウンセリング技法等習得

ニーズに基づく訓練コースの企画開発
能力レベルアップ

訓練コーディネート手法の習得

効果的な教材の開発能力レベルアップ
C A I 教材作成手法の習得

新訓練コースの実施、カリ
キュラムの充実に向けた
スキルアップ

レーザ加工技術、光通信技術
等専門的な知識や新技術の習得

訓練科の統廃合に伴う新たな
職種への転換

配管科→機械科
木工科→建築科

研修

訓練技法開発等研修

H19年度実績:44コース 526人
(うち都道府県等 176人)

研修コース例

- ・ カウンセリング技術演習
- ・ 教育と職業訓練
- ・ 訓練コーディネート力向上研修
- ・ 指導力向上研修

専門技術等研修

H19年度実績:96コース 877人
(うち都道府県等 387人)

研修コース例

- ・ レーザ加工基礎
- ・ 光エレクトロニクス技術
- ・ 建築物の耐震診断と補強技術
- ・ 組み込みOSとソフトウェア開発

職種転換等テーマ別研修

H19年度実績:11コース 21人
(うち都道府県等 12人)

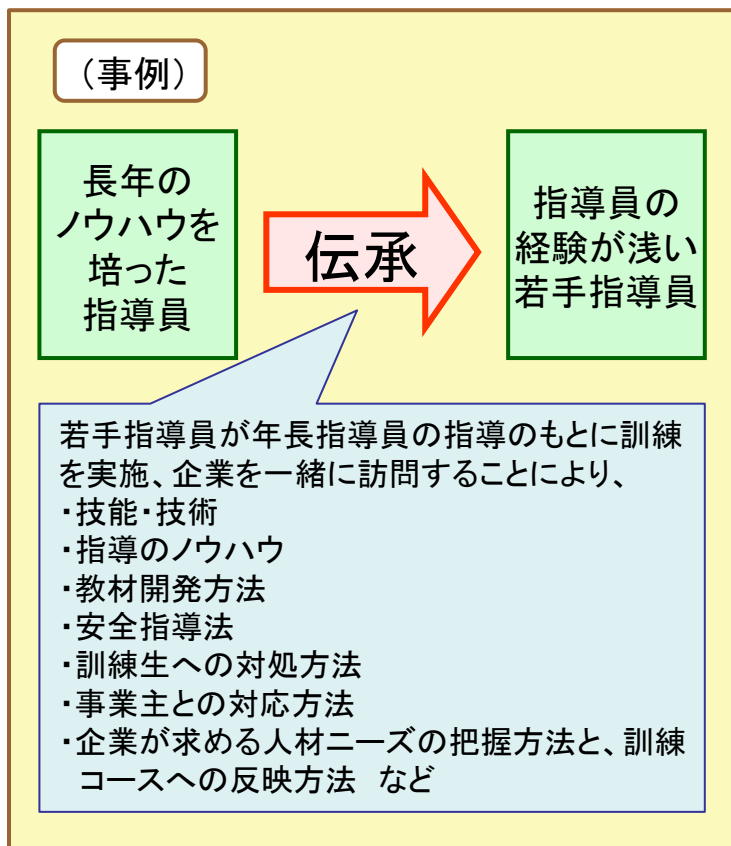
研修コース例

- ・ 職種転換研修(機械, 建築)
- ・ エンジン性能検査技術

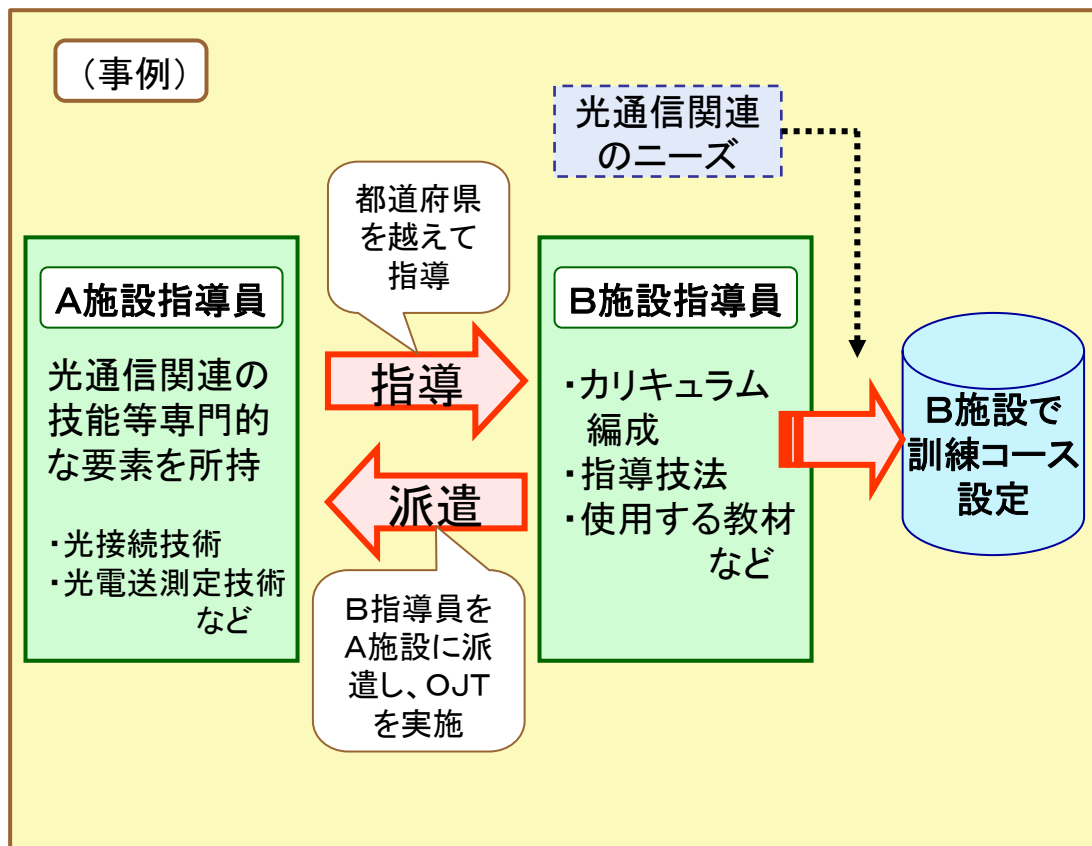
③ OJTによる指導員のレベルアップ

職業能力開発施設内や都道府県を越えたOJTにより、日常的に専門性の拡大・レベルアップを図る。

◆職業能力開発施設内でのOJTのパターン



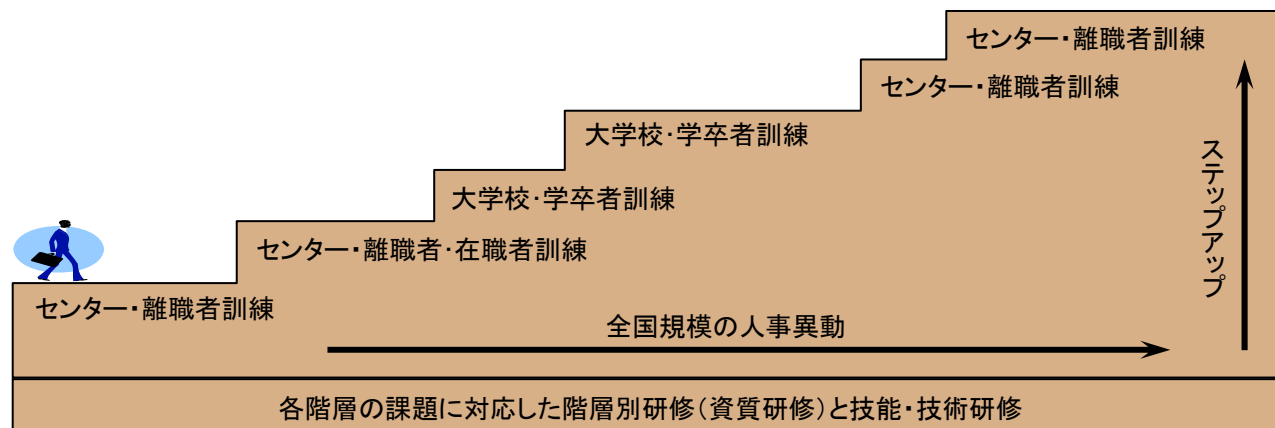
◆都道府県を越えたOJTのパターン



④ 指導員のキャリアルート

指導員人材を育成する機構独自の人材育成プログラムに基づくキャリアルートモデルと効果・効率的な人材育成

階層	ジュニアリーダー	ミドルリーダー	シニアリーダー	
資質課題	指導力の鍛錬	訓練コースコーディネータ力の向上	就職相談支援（キャリアコンサルティング）力の向上 課題発見・解決力の向上	企業・団体等との関係作り 後輩指導員への技能・技術力、訓練ノウハウ等の伝承
専門課題	基礎となる専門性の確立	専門性の拡大	複数の専門性の追求、関連専門分野の拡張	



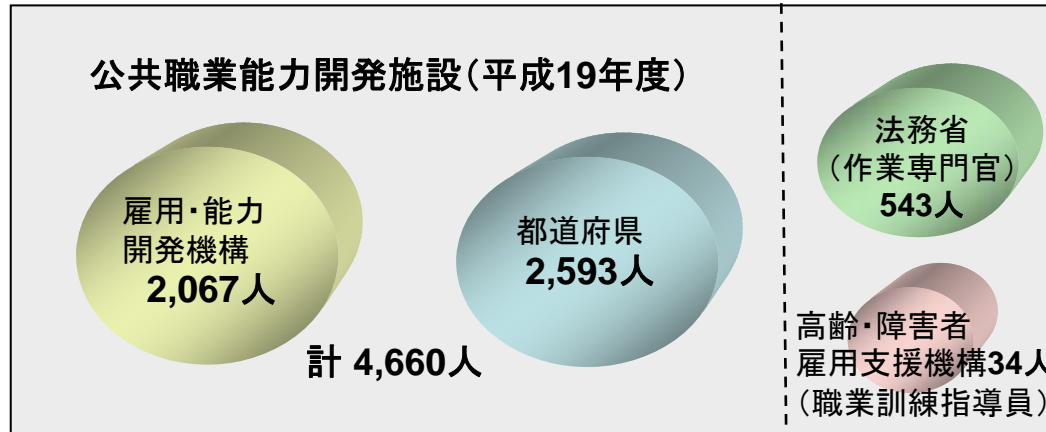
- ・都道府県を越えて異動の経験のある指導員割合(69%)
- ・センター・大学校の双方を経験した者の割合(36%)
- ・平成20年4月1日付け異動者の割合(10%)

▶全国規模の人事異動により、地域ごとの特色ある訓練への対応能力の向上、専門性の幅と深さの拡大などのステップアップを促す指導員のキャリア形成

▶年度末に作成するキャリアシート(指導・相談支援等の実績)をもとにした管理者面談による実績確認・目標設定

⑤ 公共職業訓練施設における指導員の現状

全
体
像

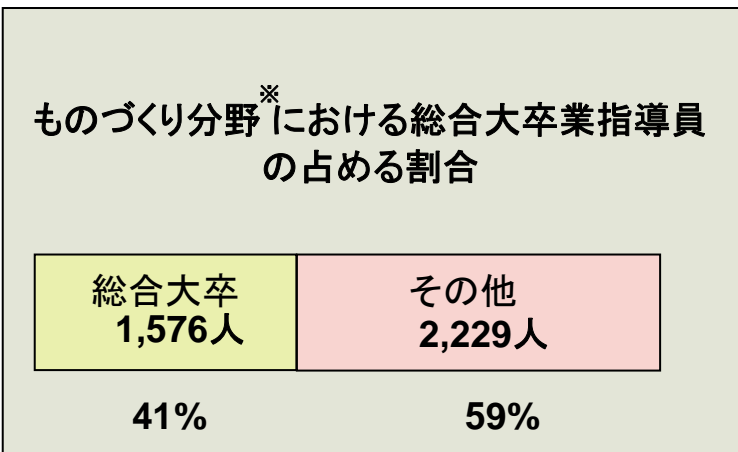


+

認定職業
訓練施設

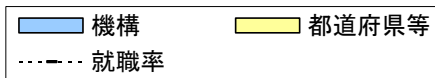
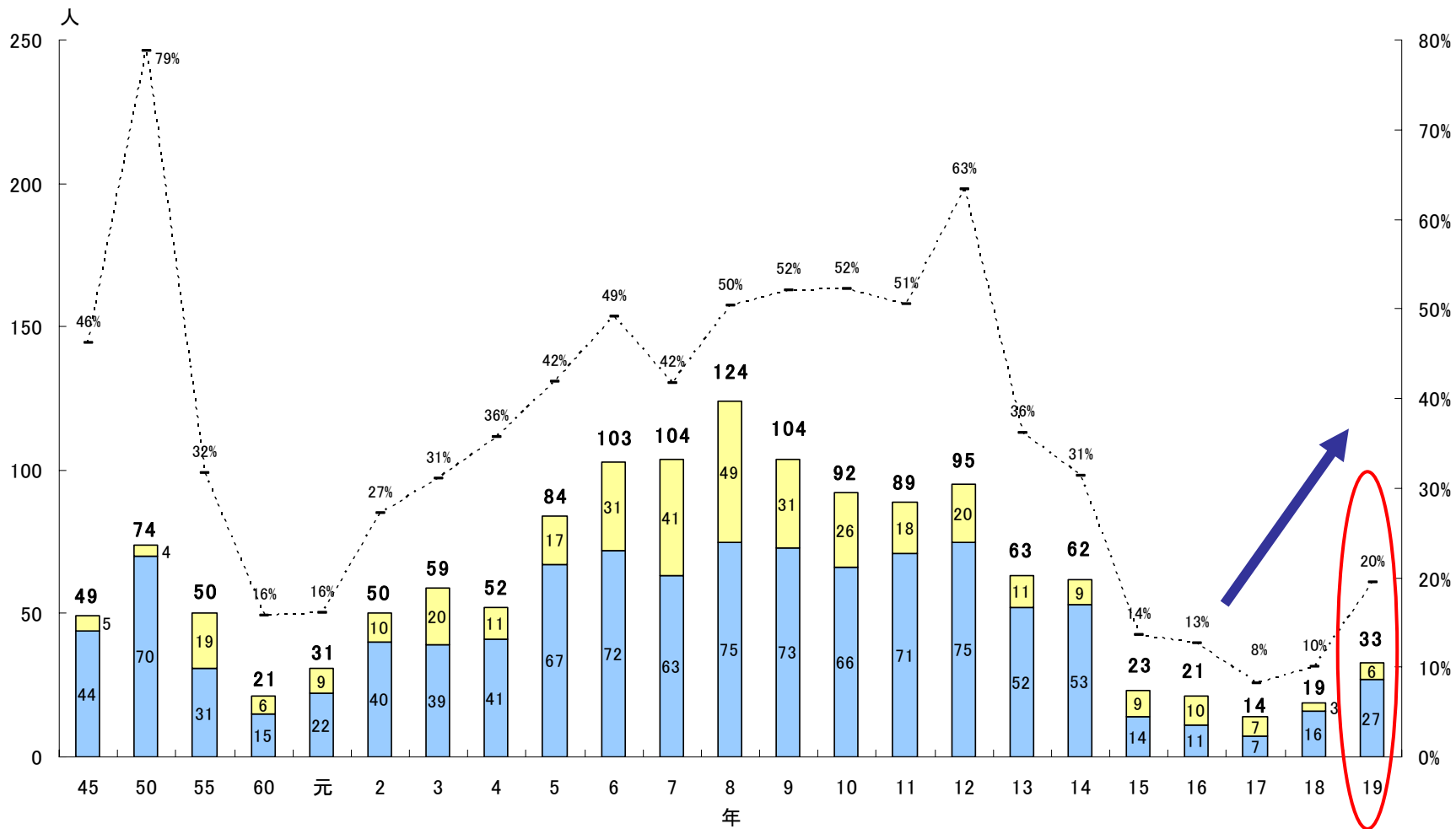
企業教育
訓練施設

うち8割がものづくり分野の指導員(3,805人)



※ものづくり分野：機械、電気・電子、建築、情報通信等の分野とする。

⑥ 職業能力開発総合大学校(長期課程)卒業生の指導員等就職状況の推移



※平成19年度は、速報値(平成20年4月1日現在)である。

⑦ 機構指導員の工業高校等への支援

◆工業高校教員に対する技術・技能の実習指導

(事例)

製造業の担い手育成のため設立された産学官連合体「岡山県産業人材育成コンソーシアム」による連携事業として、**中国職業能力開発大学の指導員が、岡山県内の工業高校の電気系科目の教員に対し、電子回路の制御などの技能・技術を指導。**

職業能力開発大学校指導員による各種支援の実績（平成18年度）

教育訓練等の実施	研究発表会等での情報提供	研修等	大学校等の施設・設備、機器等の活用	指導員の派遣	カリキュラム作成等の支援	その他	合計
39件	25件	13件	5件	34件	2件	52件	170件

〈延べ件数〉

◆工業高校の生徒に対する技術・技能の指導

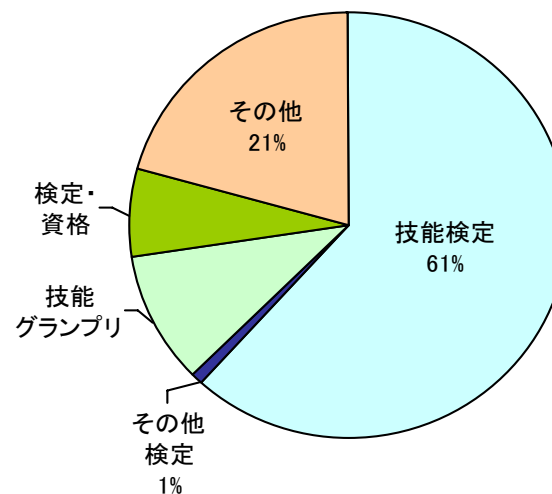
(事例)

富山県の新川地区産学交流会における協力の一環として、**北陸職業能力開発大学校**の人的資源などを地域の高校教育に活かすことを目的に、**魚津工業高校の生徒に対し実習授業を実施。**



◆技能検定、技能競技大会等への指導員の派遣協力

内容	件数	合計
技能検定	538件	872件
その他検定	6件	
技能グランプリ	88件	
検定・資格(民間)	58件	
その他	182件	



◆海外における指導員養成、機構指導員の海外派遣の状況

職業能力開発総合大学校において、国際協力の一環として、指導員養成施設を有しない開発途上国の公共職業訓練施設等において必要とする指導員を養成するために外国人留学生の受入を実施。

我が国の行う国際技術協力の一翼を担い、開発途上国の指導員養成に関する支援を実施。機構の職業訓練指導員をウガンダ、スリランカ等へ派遣し、また、途上国の技術研修員の受入を実施。

外国人留学生の受入実績（昭和55年度～平成19年度）

受入国数 **10カ国**（マレーシア、タイ、インドネシア等） **257人**

職業訓練指導員の派遣及び技術研修員の受入実績

派遣専門家の実績 (平成元年度～平成19年度まで)		技術研修員の受入実績（総合大受入の集団研修） (平成元年度～平成19年度まで)	
派遣国数	延べ派遣人数	受入国数	受入人数
44カ国	789人	79カ国	714人



専門家による技術移転風景



技術研修風景1

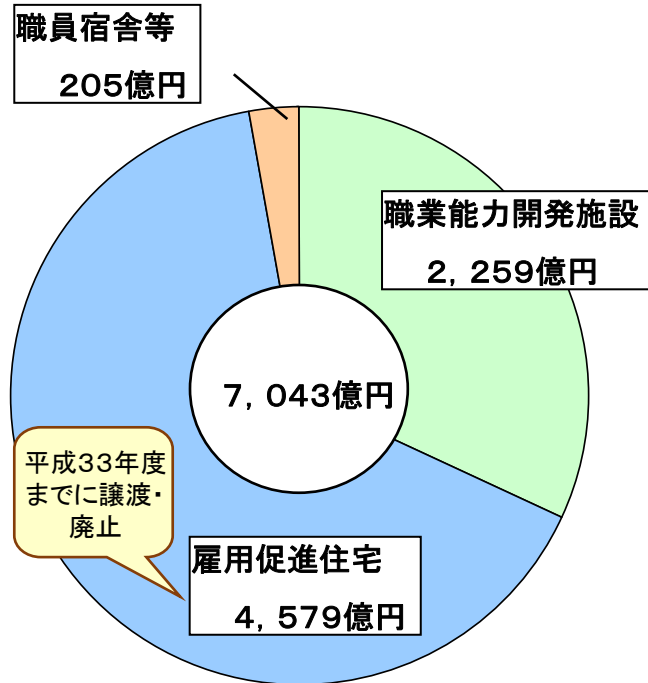


技術研修風景2

3. 職業能力開発施設・設備の現状

① 保有する職業能力開発施設

機構保有施設(18‘資産ベース)



職業能力開発施設の内訳

区分	施設数	平成18年度末B/S価格(百万円)			
		計	土地	建物	その他
職業能力開発促進センター	62	87,420	22,453	60,356	4,611
職業能力開発大学校等	11	52,173	4,488	43,823	3,862
職業能力開発総合大学校	1	27,731	15,046	12,047	637
地域職業訓練センター等	102	25,698	1,903	23,245	550
合計	176	193,022	43,890	139,471	9,660

- ※1 四捨五入の関係で合計が合わない場合があること。
- ※2 職業能力開発促進センターには、都道府県センターを含むこと。
- ※3 私のしごと館は除く。

② 各訓練施設の概況

区分	施設数	敷地面積(㎡) ※	建物数 ※	主な建物
職業能力開発促進センター	62	23,526.12	8	本館、 実習棟等
職業能力開発大学校等	11	53,227.98	12	本館、 実習棟等
職業能力開発総合大学校	1	284,588.56	36	本館、 実習棟等
地域職業訓練センター等	102	2,623.26	1	本館
合計	176			



旭川職業能力開発促進センター



中国職業能力開発大学校



八戸地域職業訓練センター

※ 敷地面積及び建物数については、標準的な施設をモデルとしていること（総合大を除く）

③ 企業の生産現場を反映した設備の整備(離職者訓練)

◆ テクニカルオペレーション科の例

主な設備機器の整備に **約2億2,500万円**

仕上がり像(訓練目標)

1. 機械製図に関するJIS規格を知っており、CADによる機械図面・3次元形状の作成及びシステム運用管理ができる。
2. 汎用工作機械加工、NC工作機械加工(ターニングセンタ、マシニングセンタ)、CAD/CAMシステムによる機械加工ができる。

事業主の声

- ・ 機械加工やものづくり関連のコース設定は設備投資にかける資本の問題があり、開設は難しい。
- ・ ものづくり分野は、民間で実施するのは採算面から見て困難である。

	設備の細目			合計 (千円)
	主な設置機器等	数量		
	名称	基準値	30名で実施する場合	
CAD基本作業 NC旋盤作業 マシニングセンタ作業 等	CAD/CAMシステム	1式/人	30 式	30,000
	ターニングセンタ(NC旋盤)	1台/システム	1 台	20,000
	マシニングセンタ	1台/システム	1 台	25,000
	普通旋盤、フライス盤 等			150,717
				225,717

- いずれも金属製品製造業、一般・電気機械器具製造業等の生産現場に広く普及している機械。
- 企業のニーズに応えられる高度な技能者育成のためには、これらの機器が必要不可欠。



ターニングセンタ (2,000万円)



ターニングセンタによる加工例



マシニングセンタ (2,500万円)[リース]



マシニングセンタによる加工例

- 訓練においては、外径加工、曲面加工、ドリル加工などの切削加工法を習得するために使用。

- 2次元又は3次元の平面削り、穴あけなどの切削加工法を習得するために使用。

◆ 金属加工科の例 主な設備機器の整備に **約2億850万円**

仕上がり像(訓練目標)

1. 鉄鋼材の加工及び被覆アーク溶接作業、TIG溶接作業ができる。
2. 機械板金加工作業(油圧プレス等)、炭酸ガス半自動溶接作業及び板金CAD作業ができる。

	設備の細目			合計 (千円)
	主な設置機器等	数量		
	名称	基準値	30名で実施 する場合	
工作基本作業 機械板金・プレス作業 炭酸ガスアーク溶接作業 等	動力シャー	1台/システム	1台	12,312
	油圧プレス	1台/システム	1台	10,133
	炭酸ガスアーク溶接機	0.5台/人	15台	11,655
	TIG溶接機、万能試験機 等			174,387
				208,487

- 金属製品製造業、一般・電気機械器具製造業等の生産現場で機械板金関連の作業に用いられている。
- 企業のニーズに応えられる高度な技能者育成のために、必要不可欠な機械。



油圧プレス (1,010万円)



油圧プレス加工例

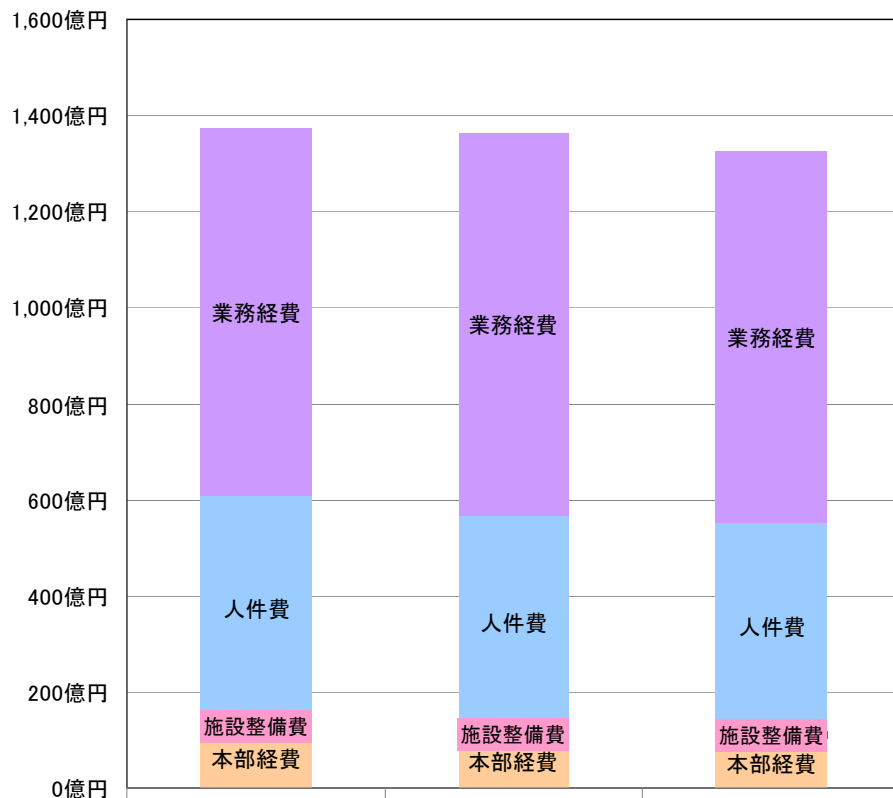
- 90° 曲げ、R曲げ、段差曲げなどの薄板の曲げ加工法を習得するために使用。

4. 訓練コストと財務状況

① 訓練コスト

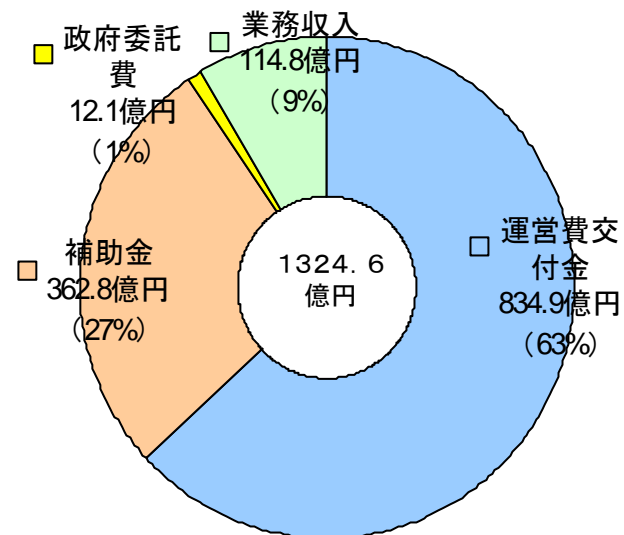
独立行政法人雇用・能力開発機構・能力開発機構一般勘定(職業能力開発・雇用開発)支出額の内訳(平成16~18年度実績)

一般勘定支出額の年度別推移

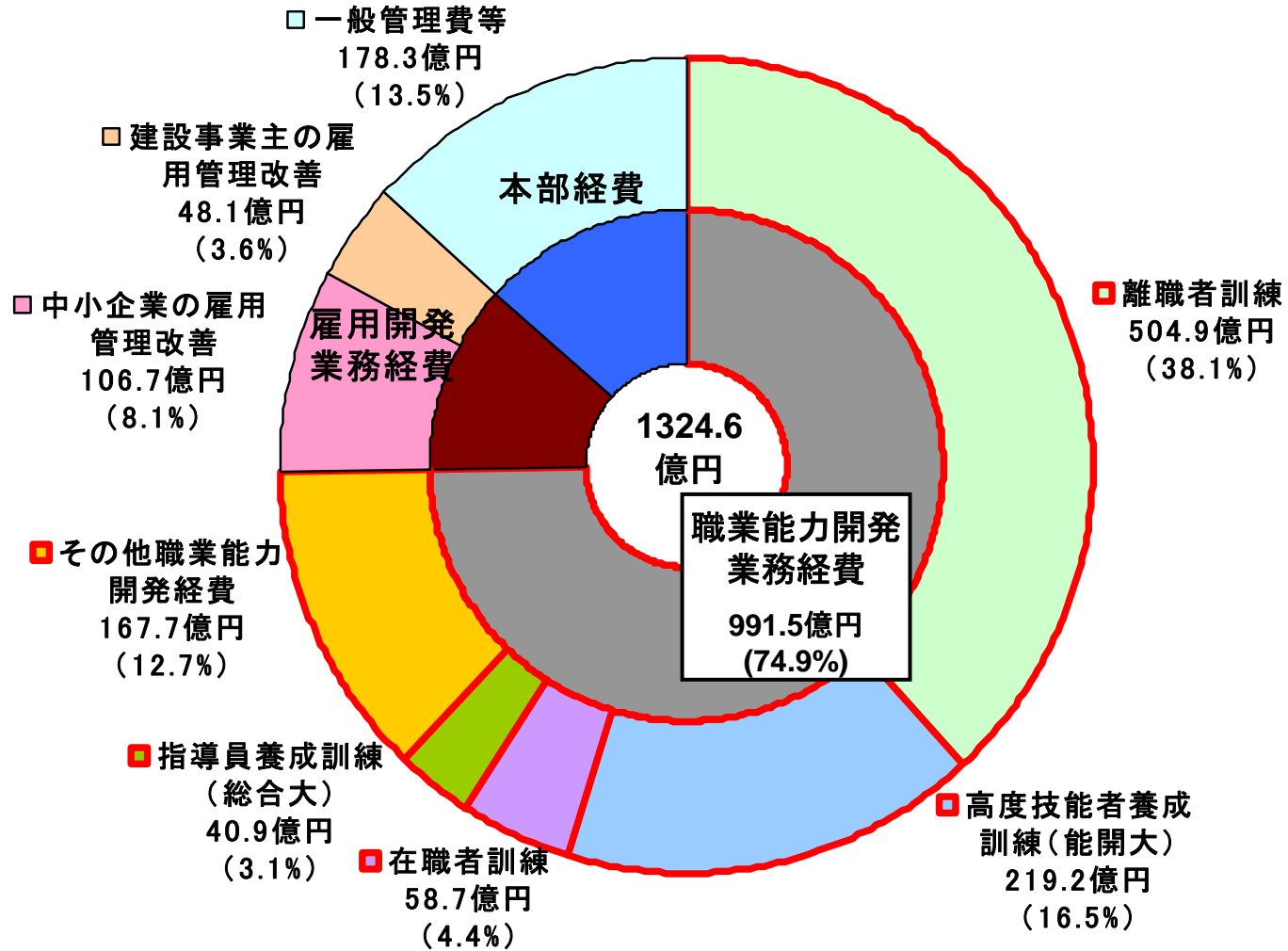


業務経費	766.7億円	795.5億円	772.0億円
人件費	469.6億円	445.4億円	434.6億円
施設整備費	16.5億円	11.6億円	15.7億円
本部経費	120.8億円	109.4億円	102.3億円
合計	1373.6億円	1361.9億円	1324.6億円

平成18年度一般勘定支出額の財源内訳



平成18年度一般勘定支出額における事業別経費内訳

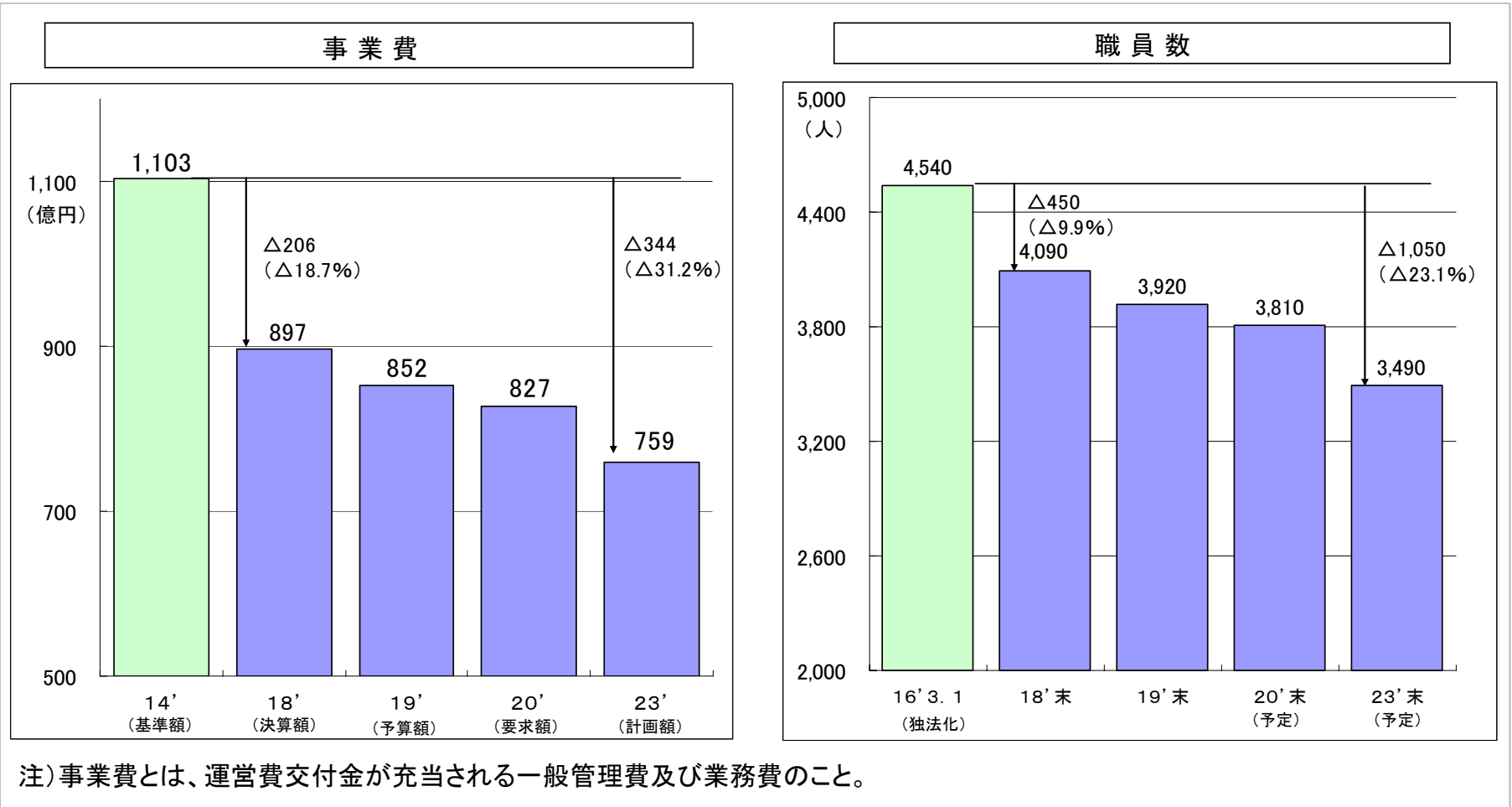


② 職業訓練業務に係る経費(平成18年度実績)

職業訓練の種別		訓練期間	年間 受講者数 (在校生数)	訓練実施経費	訓練生一人当たり経費
離職者訓練			132,538人	504.9億円	381千円
	施設内訓練	標準6ヶ月	32,800人	267.5億円	816千円 (6月(標準)分)
	委託訓練	標準3ヶ月	99,738人	237.4億円	238千円 (3月(標準)分)
在職者訓練		2日～5日	81,910人	58.7億円	72千円 (1コース分)
高度技能者養成訓練		2年	7,236人 (在校生数)	219.2億円	3,029千円 (年額)
指導員訓練	養成訓練	4年	1,014人 (在校生数)	40.9億円	4,036千円 (年額)
	再訓練	5日程度	1,588人	4.3億円	273千円 (1コース分)

③ 定員の削減、経費削減

●事業費及び職員数の推移



◆経費削減状況

第1期中期計画(H16. 3. 1~H19. 3. 31)における経費削減 18.7%削減 △約206億円
 (うち、施設の統廃合(都道府県センターとポリテクセンターの一元化)による経費削減 約10億円)
 (第2期中期計画(H19. 4. 1~H23. 3. 31)においても約138億円の経費削減予定)

④ 財務諸表の概要

平成18事業年度財務諸表の概要

(一般勘定)

(単位：億円)

1 貸借対照表(平成19年3月31日)の概要

資産の部		負債・資本の部	
資産の部		負債の部	
I 流動資産	815	流動負債・固定負債	746
現金及び預金	623	長期借入金	252
貸付金(技能者育成資金貸付金)	75	未払金	167
福祉施設等設置資金貸付金	105	その他負債	325
その他流動資産	12	負債合計	746
II 固定資産	2,732	資本の部	
建物、構築物、土地	2,463	I 資本金	3,025
その他固定資産	268	政府出資金	3,022
資産合計	3,548	地方公共団体出資金	3
		II 資本剰余金	△ 440
		III 利益剰余金	217
		積立金	43
		積立金取崩	4
		当期純利益	168
		資本合計	2,802
資産合計	3,548	負債・資本合計	3,548

2 損益計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の概要

(単位：億円)

費用の部		収益の部	
業務費・一般管理費	1,199	業務収益	53
財務費用等	18	運営費交付金収益	957
費用合計	1,218	補助金等収益	354
		その他収益	19
当期純利益	168	収益合計	1,386
合計	1,386	合計	1,386